

シンポジウム8

能登半島地震と小児保健

座長：丸箸 圭子（国立病院機構 医王病院 小児科／いしかわ医療的ケア児支援センター このこの）

黒田 文人（金沢大学 医薬保健学総合研究科 小児科学）

SY8-3

医療的ケア児をめぐる医療と多職種の連携

丸箸 圭子^{1,2)}

¹⁾ 国立病院機構 医王病院 小児科

²⁾ いしかわ医療的ケア児支援センター このこの

石川県では震災前より、医療的ケア児に対する協議、支援、情報共有などは石川県小児等在宅医療連携推進部会(2016年～)といしかわ医療的ケア児支援センターこのこの(2022年～)が連携して行い、医療・福祉・教育・行政の多職種間で顔の見える関係を作ってきた。

令和6年能登半島地震発災直後より推進部会に所属する小児周産期リエゾン、小児呼吸器地域ネットワークの医師たちとといしかわ医療的ケア児支援センターの職員が連携し、各地域や施設の被害状況、医療的ケア児の被災状況などを情報共有した。ネットワークとセンターの情報から居住地区での避難継続が難しい児がリストアップされ、リエゾンから災害対策本部に報告、2名が石川中央医療圏への搬送、二次避難へつながり、犠牲者はゼロであった。この情報ツールはその後、医療的ケア児のみならずアレルギーや血液疾患、糖尿病、神経発達症などの子どもたちの情報共有としての病院間メーリングリストに引き継がれていくこととなった。

震災後、県内の医療的ケア児の被災状況を医療機関、センター利用者からの聞き取り結果をまとめた。何らかの不都合を生じた児のうち半数は一時的も含め避難をし、残りはライフラインの不都合はあったものの、もともとの備蓄や地域の人たちの力を借りながら自宅に留まった。今回、被災地である能登地区に医療的ケア児が少なかったこと、石川中央医療圏に被害がほとんどなかったこと、要救助者に対する支援者の顔の見える関係が事前にできていたことなどがスムーズな支援につながった。

発災から1年を過ぎ、センターでは家族会や地域と協働し、災害から子どもを守るために取り組みを始めている。災害に「備える」「身を守る」「強くなる」を合い言葉に行っている主な取り組みを紹介する。1)当事者・医療機関と行う災害避難訓練 2)あんしんファイルの周知、更新 3)防災キャンプ 4)被災地のお母さんたちの語り合い 5)個別支援計画立案デモンストレーション 6)支援者向け研修会今後も多職種、当事者、家族と連携しながらともに本震災の経験をもとに、地震のみならず、風水害、雪害などを想定した災害時の備えを整えていく活動を継続していく。

SY8-4

災害時におけるアレルギー対応食品提供のフロー「石川モデル(仮称)」について

徳丸 季聰^{1,3)}、濱口 優子^{2,3)}、

宮川なつみ³⁾、北出 宏予^{3,4)}、田中 弘美^{3,5)}

¹⁾ 金沢大学附属病院 栄養管理部

²⁾ 石川県立中央病院 医療技術部 栄養管理室

³⁾ 石川県栄養士会、⁴⁾ 宝達志水町立志雄小学校

⁵⁾ 北陸学院大学 健康科学部 栄養学科

東日本大震災以降、避難所等における食物アレルギー対応は十分に認識されてこなかった重要な課題として社会的関心を集めている。令和6年1月の能登半島地震では、発災翌日の1月2日に厚生労働省から石川県に通知があり、1月4日には保健師の避難所巡回の際に食物アレルギーに関するパンフレットが配布された。企業等から石川県栄養士会へアレルギー対応食品が支援物資として提供され、日本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT)は食物アレルギー対応食品を避難所等へ輸送する体制を早期に整備した。このように国や自治体に加え各種法人や企業が連携し、食物アレルギーへの対応を重視した支援活動が開始された。

しかし、避難所等での食物アレルギー患者の対応には多くの課題があった。炊き出しに食物アレルギー表示がないため、提供された食事を食べられない小児患者が多くいた。そのため患者やその家族は車中泊や自宅避難を選択する場合があったことや、食物アレルギーを申告しづらい状況などが重なり、市町は食物アレルギー対応食品のニーズを十分に把握することが困難であった。加えてニーズに関する情報が避難所設置市町の相談窓口から栄養士会等へ共有される仕組みの整備が追い付かず、供給と適切に結びつかなかった。その結果、必要な食物アレルギー対応食品が十分に行き届かない状況が発生し、食物アレルギー患者への支援体制が十分に機能しなかった。

こうした課題を受け、能登地区の小児科医・アレルギー専門医と栄養士会が協力し、食物アレルギー対応食品を供給する仕組みを暫定的に整備した。この仕組みは、能登地区の小児科医・アレルギー専門医が勤務する医療機関が食物アレルギー対応食品のニーズを把握し、栄養士会に情報を共有することで、栄養士会が当該の医療機関へ食品を供給する体制とした。しかし、当該の医療機関を受診しない患者には十分に支援が行き届かないなどの課題を残した。

この課題を解決すべく、災害時における食物アレルギー対応食品提供のフローを示した「石川モデル(仮称)」が作成された。石川県アレルギー疾患拠点病院と石川県栄養士会を中心に、国・自治体、関連学会等の関係者が協議を重ね、情報共有と食品供給の体制を構築した。この石川モデルは令和6年9月の奥能登豪雨の際にも活用され、タイムリーな食物アレルギー対応食品の提供に寄与した。本シンポジウムでは、栄養士会の視点から石川モデルについて紹介する。